

## 令和 8 年度経営目標にかかる委員意見

	法人名	委員意見	部局・法人回答
5 月 28 日	(公財)大阪府保健医療財団	<b>様式 2 「休日検診の受診者数」</b>  R8 年度目標値として、R7 年度実績値を上回る値を設定しているが、戦略目標達成のための活動事項として記載されている内容が前年度と同じである。実績を増やすためには、これまでと同様の取組みだけでなく、新しい活動にも取り組むべきではないか。	・センターの休日検診は、女性スタッフによる女性限定の検診であることが強みである。この強みを積極的に伝えるため、新たに PR チラシを作成し、がんキャンペーンなどの機会に配布することで、新規受診者の確保につなげる。(別紙 1 のとおり)
		<b>CS 調査様式</b>  R8 年度は車検診にかかるアンケートを実施することだが、がん検診やその受診者を取り巻く状況は変わってきていると思うので、設問の設定や選択肢の内容を見直し、最近の動向を調査できるようなものにすべきではないか。	・当該アンケートについては、がん検診を取り巻く環境の変化を踏まえ、設問内容や選択肢の見直しを実施する。

	法人名	委員意見	部局・法人回答
6 月 1 日	(株)大阪国際会議場	<p><b>CS 調査様式</b></p> <p>「不満足」の取扱いを変更するのであれば、早急に取り組むべきである。</p> <p>また、「わからない」を選択された理由が不明とのことだが、再利用の意向を問うだけでなく、なぜ再利用したいと思わないのかの理由を書いてもらえるようにするなど、調査結果を有効に活用できる様式に見直すべきである。</p>	<p>・「わからない」の取扱いについては、今年度より変更し、「わからない」＝満足・不満足のうちどちらでもないものとして取扱うこととする。なお、取扱いの変更に伴い、「お客様満足度（再利用の意向）」のR8年度目標値を100%に変更する。（別紙2のとおり）</p> <p>・調査様式について、項目を増やすことにより顧客の負担が増加し、回答率への影響が生じる可能性も考えられる。しかしながら、現在の様式では得られる意見の内容が限られる面もあるため、調査項目の細分化や調査項目毎に理由記述欄を設ける等、調査項目の量及び内容について見直しを検討する。</p>
	(公財)大阪府国際交流財団	<p><b>ホームページ(SNS含む)アクセス数</b></p> <p>現在ホームページとSNSのアクセス数を合計した数を成果測定指標として設定されているが、ホームページとSNSは役割が異なるため、指標を分けてはどうか。</p>	<p>ご指摘のあったとおり、今後のOFIXの広報について、各媒体の役割や、それぞれにどのような内容が求められているのか検討する必要があると考えており、令和9年度の経営目標設定において、検討結果を踏まえた指標及び目標値を設定することとする。</p>

	法人名	委員意見	部局・法人回答
6月1日	(公財)大阪府都市整備推進センター	<p><b>様式2 最重点目標「市町村のインフラ維持管理等への支援（大阪府の地域毎の維持管理連携プラットフォームにおける勉強会への参加団体数）」について</b></p> <p>事業の最終目的は、市町村の自立化が図られることかと思うが、現在の成果測定指標（目標）はより多くの市町村の参加を目指すものとなっている。</p> <p>有用な指標が他にあるのではないかと感じるので、中長期的には本指標とは別の成果測定指標を設定することを検討すべきと考える。</p>	<p>市町村道路施設点検等支援事業は、現在、橋梁点検の一括（共同）発注やインフラ維持管理に係る地域課題の解決に向けた勉強会の開催等による支援をしているところです。</p> <p>将来的に市町村の職員体制や技術力が充実し、自立的にインフラの適切な維持管理を行うことが可能となれば、当法人による支援の必要はなくなりますが、現状では、市町村の職員不足が深刻であるうえ、技術力の向上も課題となっており、中期的にも自立を見込めないのが実情です。</p> <p>加えて、近年発生しているインフラ老朽化による事故等を未然に防止するためには、地域全体の課題として一体となって取り組む必要があり、継続した支援が必要な状況です。</p> <p>このような状況の中、当法人は、令和7年度より地域の課題解消を目的に勉強会を立ち上げ、今後も継続して共同研究や意見交換の場を提供することが重要と考え、今年度からの中期経営計画では「7地域での実施」を目標と定めたところです。</p> <p>今回の成果測定指標は、本格実施の初年度であることを踏まえ、地域が抱える共通課題について具体的な議論を深めることを目的に設定したものです。</p> <p>今後は、委員ご指摘のとおり、今年度の勉強会での検討内容や成果、市町村の取組状況等を勘案しながら、来年度の経営目標設定時に、中長期的な観点を踏まえ、適切な成果測定指標について検討したいと考えています。</p>
	大阪府道路公社	<p><b>様式3-② CS調査の実施概要</b></p> <p>当該CS調査は、賃面有料道路の利用者に限定したものではなく、各種イベント参加者等を含め、利用の有無を問わず広く回答徴取しているものである。</p> <p>このため、調査対象者の範囲について誤解が生じないように、アンケート対象者等の記載は実態に即して修正すべきである。</p>	<p>調査内容及びアンケート対象者等について、実態が正しく読み取れるよう、別紙3のとおり記載を修正しました。</p>

	法人名	委員意見	部局・法人回答
6月1日	大阪府土地開発公社	<p>「府への公有用地売渡し額（短期保有分）」の成果測定指標について</p> <p>先行買収用地の早期売渡しにより長期保有資産の発生を抑制しようとする法人の取組趣旨は理解できる。一方、早期売渡しは府の判断や予算措置等に左右される面が大きく、法人の努力のみで達成できるものではないと思われる。</p> <p>このように、評価する側である府の対応に左右される事項を府の指定出資法人の管理指標とし、その達成状況を大阪府自身が評価することには、評価の妥当性の観点から違和感がある。配点が小さいとしても、法人の責任範囲を超える事項で評価されることは適切とは言い難い。</p> <p>については、成果測定指標として設定することの適否も含め、再検討されたい。</p>	<p>ご指摘のとおり目標達成のためには、府の買戻し予算の確保が不可欠であり、法人を評価すべき府が評価の要因になるという矛盾は否めません。</p> <p>したがって、R8年度の経営目標から「府への公有用地売渡し額（短期保有分）」は廃止することとします。</p> <p>なお、同指標に配分されていた評価ウエイトの5ポイントは、「用地取得の進捗率（1年以内の契約済件数/集中取組区間での新規交渉件数）」に配分することとします。</p> <p>（以上を踏まえ、別紙4のとおり修正）</p>

	法人名	委員意見	部局・法人回答
6 月 1 日	大阪府土地開発 公社	<p>「契約1件当たりの経常経費額」の 成果測定指標について</p> <p>【計算式】  <math display="block">\frac{((\text{経常経費}(*1)/\text{物価上昇率}(*2))/\text{契約  件数})}{(1)}</math> </p> <p>(*1) 用地費、補償費及び支払利息を除く 全経費  (*2) 消費者物価指数（総合）上昇率（暦 年平均・前年比）</p> <p>経営コスト抑制の観点から、「契約 1件当たりの経常経費額」を成果測 定指標として設定し、物価上昇の影 響を考慮しようとする考え方は理解 できる。</p> <p>一方、計算式に用いる物価上昇率 については、消費者物価指数等を一 律に用いるだけでなく、例えば、経 常経費に占める人件費の割合等、法 人のコスト構造を踏まえ、より実態 に即した指数や反映方法を検討する 余地があるものと思われる。</p> <p>については、成果測定指標としての 位置付けは理解しつつも、物価上昇 を反映するにあたっての指数の選択 や計算式のあり方について、より法 人の実態に即したものとなるよう検 討されてはどうか。</p>	<p>当法人における経常経費（用地費、補償費及び支払利息を除く総経費）は、大きくは人件費とその他 経費に分けられ、その比率は59.5%：40.5%となっています。（令和7年度実績）</p> <p>こうしたコスト構造に合わせて経費上昇率を勘案した目標値を設定し、その達成度を測るとなれば、 人件費は賃金上昇率、その他経費は物価上昇率で除した経費を出すことが想定されます。</p> <p>しかしながら人件費の増減は、法人の努力の及ばない要素（府職員に準拠する定期昇給や給料表の改 定）と法人の努力が一定及ぶ要素（退職補充をどういった職員の採用で補うか）とが組み合わさった結 果であり、除算すべき賃金上昇率を精緻に算出することは困難です。</p> <p>したがって、成果測定指標に使用する経常経費は、全経費から用地費、補償費及び支払利息に加え、 人件費も除いた経費を使用することとします。</p> <p>また、成果測定指標に使用する物価上昇率につきましても、ご指摘を踏まえ、より法人の経費の実態 に即したものとして「生鮮食品を除く総合」指数（全国・年度平均）を使用することとします。</p> <p>なお、総務省又は府の統計課で公表されている統計値は「全国」「大阪市」であり、法人の調達や支 出の相手先を勘案すると、大阪市では狭すぎるとの判断により、「全国」を使用します。</p> <p>（以上を踏まえ、別紙4のとおり修正）</p>

	法人名	委員意見	部局・法人回答
6 月 4 日	(公財)大阪国際 平和センター	<p><b>貸出資料利用件数（デジタルコンテンツ利用件数含む）</b></p> <p>デジタルコンテンツとはどのようなものなのか。DVD や Blu-ray で保有しているのか。具体的に教えてほしい。また、今後デジタルコンテンツをより活用していくべきであると考えがいかかが。</p>	<p>デジタルコンテンツは、学校向けの教材として、ピースおおさかが所蔵する戦争当時の写真資料や、戦争体験者の証言映像をデジタル化し、事前事後学習や来館が困難な学校にも活用いただくことを目的に開発、制作したもの。</p> <p>具体の活用方法としては、学校がピースおおさかのWEBにアクセスし、タブレット端末（教員・児童用）等を用いて、状況に応じて必要なコンテンツを選択し、オンライン上で利用するもの。</p> <p>なお、デジタルコンテンツの活用を促進するため、これまで市町村立学校校長会、指導主事研修会等でのPRに加え、特別展や担当教員を対象とした説明会を開催するとともに、SNSを活用した広報活動を行ってきた。引き続き、教育委員会等の関係機関とも連携を密にし、府内全小中学校で活用されるよう周知に努める。</p>
	(公財)大阪産業 局	<p><b>様式3 - ①「CS調査の実施概要」</b></p> <p>「支援事業利用者満足度」について、単純に対象者の総数から算出しているのではなく、一度支援内容ごとで集計した上で総合的に算出しているのであれば、様式の記載方法について工夫していただきたい。</p>	<p>ご指摘を踏まえ、「支援事業利用者満足度」の算出方法について、実態を正確に反映するよう、様式3 - ①を修正いたしました。（別紙5のとおり）</p>
	(公財)西成労働 福祉センター	<p><b>様式2 「補助金以外の収入の確保（技能講習事業を除く）」について</b></p> <p>収入を伸ばすことは重要ではあるものの、法人としての主目的ではないため、業務の合理化や省力化など、本業に注力するための指標を置くことも考えられるが、この指標を設定した理由を教えてください。</p>	<p>経営目標の視点として、「コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上（効率性）」が含まれており、府財政への依存の抑制を通じた法人の自立性の向上を評価するための目標を求められている。そのため、法人の主たる目的を遂行する財源として、補助金以外の収入及び自主事業による収入の確保は必要と考えている。</p> <p>なお、成果測定指標とはしていないものの、業務の合理化・効率化についても、AI活用の検討や、他機関の実施している相談窓口の連携活用などの試行実施を進めており、より効率的な法人運営を目指していく。</p>